

第 1 調査の目的等

1 目的

急激な人口減少社会における担い手不足に対応するためには、デジタル技術を活用して、行政サービスの効率化と利便性向上を図る DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が不可欠である。

農林水産分野においても例外ではなく、農林水産省は行政手続の申請・審査に係る労力の軽減を図るため、農林水産省所管の行政手続のオンライン申請を可能とする「農林水産省共通申請サービス」（以下「eMAFF」という。）を整備し、「令和 7 年度までに行政手続のオンライン利用率を 60%とする」との目標を掲げて利用を推進してきたものの、その利用状況は低調となっており、抜本的に見直すこととしている。

このような状況を踏まえ、本調査ではオンライン申請に係る申請者・審査者（以下「利用者」という。）の実状を含め、行政手続に係る負担等の実態を明らかにするとともに、農林水産省が進める DX を推進するための具体的な方策を提示することによって、関係行政の見直しに資することを目的として実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

デジタル庁、農林水産省

(2) 関連調査等対象機関

11 道府県：北海道、青森県、山形県、福島県、茨城県、富山県、福井県、京都府、和歌山県、福岡県、佐賀県

22 市町：旭川市、岩見沢市、当別町、音更町、山形市、福島市、郡山市、土浦市、ひたちなか市、富山市、高岡市、福井市、越前市、京都市、亀岡市、田辺市、紀の川市、柳川市、八女市、糸島市、唐津市、伊万里市

46 関係団体（土地改良区等）

上記の対象機関については、調査対象とした制度・行政手続（以下「制度」という。）のうち一部のみを対象としたものも含み、それぞれの実務担当者からヒアリングを行ったものである。

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（北海道、東北、九州）

石川行政評価事務所

4 実施時期

令和 7 年 6 月～8 年 3 月